



2026年3月期 決算説明会

株式会社リミックスポイント

2026年5月20日 | 証券コード：3825

© Remixpoint, inc.

本日は、株式会社リミックスポイント 2026年3月期 通期連結決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

株式会社リミックスポイント 代表取締役の高橋です。

本日は、「連結決算の概要」、「事業別の業績状況」、そして最後に、事業ごとの成長戦略を含めた「トピックス」をお話いたします。

どうぞよろしく願いいたします。

エネルギー事業

電力小売事業

リミックスでんき

- 全国*で高圧、低圧需要家に電力を供給
- Non-FIT太陽光発電所の運営



*沖縄エリアおよび離島を除く

蓄電ソリューション事業

蓄電池・再エネ・省エネコンサルティング関連事業

Remix Battery

- FIP転化事業、系統用蓄電池事業
- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング



デジタルアセットマネジメント事業

ビットコインの戦略的保有および運用

bitcoin

- 暗号資産の保有および運用



当社の事業構造について改めてご紹介いたします。

リミックスポイントは、「エネルギー」と「テクノロジー」を両輪としたデジタルアセットマネジメント企業として、新電力事業をおこなう「エネルギー事業」、蓄電池・省エネコンサルティングを行う「蓄電ソリューション事業」、そして、ビットコインの戦略的保有・運用を行う「デジタルアセットマネジメント事業」から構成されています。

なお、エネルギー事業につきましては、意思決定の迅速化を図るため、分社化を実施することを、5月15日に開示いたしました。この点につきましては、後半のトピックスの中であらためてご説明いたします。

2026年3月期 連結累計期間実績

● エネルギー事業

- 販売代理店網の強化により、高圧は総契約容量・販売電力量共に前年同期比で増加、低圧も法人・家庭用ともに契約口数が大幅に増加
- 1年の大半の期間でJEPX価格が安価に推移したことによる販売単価下落の影響を、需要家数と販売量の拡大により吸収し増収となった。一方で、2026年2月28日に開始された米国・イスラエルによる対イラン軍事作戦とホルムズ海峡封鎖の影響から、同年3月にはJEPX価格が上昇し、市場調達コストが膨らんだこと等により、当第4四半期は減益となり、結果として前事業年度と比較して減益となった

● 蓄電ソリューション事業

- 蓄電池の販売代理店開拓や積極的な販売活動により、家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」および小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売台数が伸長
- 補助金採択案件の増加に加え、新規事業であるFIP転化事業の高圧・低圧案件の獲得や系統用蓄電池関連の販売も寄与し、増収増益

● デジタルアセットマネジメント事業

- ビットコイン等暗号資産の保有・運用を推進。保有暗号資産の評価損失58.9億円を計上

(単位：百万円)		2025年3月期 累計実績	2026年3月期 累計実績	増減
売上高	エネルギー事業	20,663	21,092	+428
	蓄電ソリューション事業	1,370	2,392	+1,021
	デジタルアセットマネジメント事業	▲2,049	▲5,887	▲3,837
	その他	1,144	154	▲990
	合計	21,129	17,751	▲3,378
営業利益 (▲は損失)	エネルギー事業	1,394	1,036	▲357
	蓄電ソリューション事業	290	559	+269
	デジタルアセットマネジメント事業	▲2,098	▲5,887	▲3,788
	その他	40	▲15	▲55
	セグメント調整額	▲837	▲1,170	▲332
合計	▲1,211	▲5,477	▲4,265	
経常利益 (▲は損失)		▲541	▲5,501	▲4,960
親会社株主に帰属する当期純利益(▲は純損失)		▲593	▲4,740	▲4,146

※デジタルアセットマネジメント事業の売上高には、保有する暗号資産および営業投資有価証券の評価損益のほか、レンディングによる暗号資産イールド収益が含まれております。

それでは2026年3月期の連結業績をご説明いたします。

売上高は177億5,100万円、営業損失は54億7,700万円、経常損失は55億100万円、親会社株主に帰属する当期純損失は47億4,000万円となりました。

売上高につきましては、エネルギー事業における販売量の拡大や、蓄電ソリューション事業での蓄電池販売の伸びがあったものの、デジタルアセットマネジメント事業が保有しているビットコインなどの暗号資産の価格下落による評価損58億9,300万円を計上したことが響き、売上高は前期比で16.0%の減収となりました。

損益面では、蓄電ソリューション事業が前期比 93.0%の大幅増益となった一方、デジタルアセットマネジメント事業における評価損の計上が主因となり、連結全体では54億7,700万円の営業損失となりました。

次に、各セグメントの業績についてご説明いたします。

エネルギー事業につきましては、売上高210億9,200万円、セグメント利益10億3,600万円となりました。

事業環境を振り返りますと、卸電力市場、JEPXの価格は、年間を通じて前年を下回る水準で推移いたしました。通期の平均価格は、前期に比べ1kWhあたり1.25円程度下落しており、販売単価を押し下げる要因となりますが、代理店網を強化し、新規獲得を進めた結果、販売単価は下落したものの販売電力量と需要家数が大きく伸長し、増収を確保いたしました。

損益面では、注力している低圧の法人・家庭用向けの販促費の増加、さらに、年度末にホルムズ海峡情勢の影響で、JEPX、市場価格が急騰したことにより、前期比で25%の減益で着地しました。

次に、蓄電ソリューション事業です。売上高は23億9,200万円、セグメント利益は5億5,900万円と、前期を大幅に上回る増収増益となりました。自社ブランドの家庭用蓄電池「remixbattery」や、工場・施設向けの産業用蓄電池の販売が、年間を通じて好調に推移いたしました。あわせて、補助金の活用支援や系統用蓄電池の事業が本格化したことで、セグメント全体の大幅な成長を支えています。

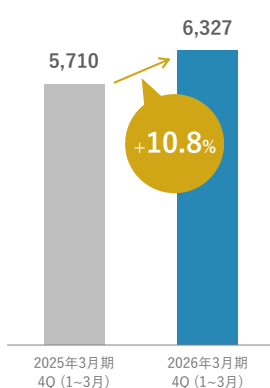
続いて、デジタルアセットマネジメント事業です。当セグメントは、売上高、セグメント損益ともに、58億8,700万円の損失となりました。ビットコイン価格は、2025年10月に史上最高値を更新するなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、期末にかけては世界経済への不透明感や地政学リスクの高まりを背景に、市場全体が慎重な姿勢を強める結果となりました。こうした情勢の変化を受け、期末の時価評価に伴う評価損を、売上高の減少として計上いたしました。

続いて、各事業の主なトピックスについてご説明いたします。

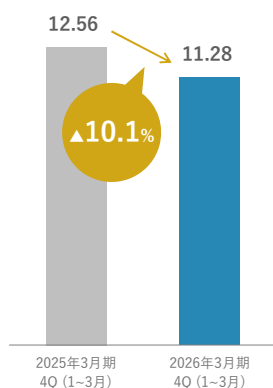
エネルギー事業（電力小売事業）

- 高圧・低圧ともに**販売電力量が着実に拡大**
- JEPX価格低下の影響を数量増で吸収し、**前年比10.8%の増収**

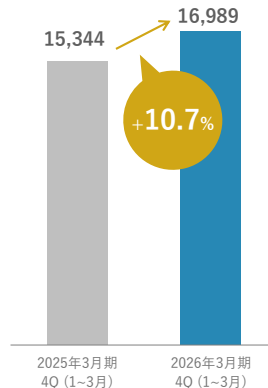
売上（百万円）



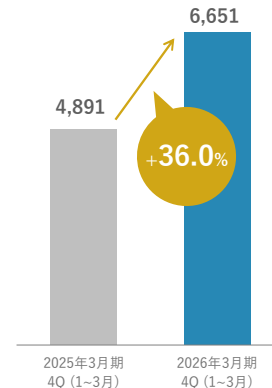
JEPXシステムプライス（円）



高圧販売電力量（万kWh）



低圧販売電力量（万kWh）



まずはエネルギー事業です。

スライド左側の売上をご覧ください。当第4四半期、1月～3月の3か月間の売上は、前年の57億1,000万円に対し、63億2,700万円と、10.8%の大幅な増収となりました。

この売上高10.8%増の数字について、分解して説明します。左側から2つ目のグラフ。同期間、JEPX価格は、前年同期に比べて10%以上下落していることを確認していただけます。

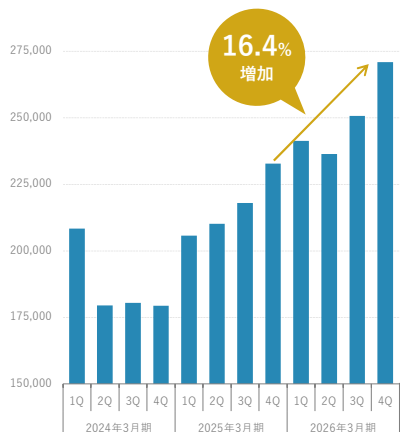
左から3つ目のグラフをご覧ください。高圧の販売電力量が10.7%増加しています。

左から4つ目のグラフ、低圧の販売電力量が36.0%増加していることを確認していただければと思います。

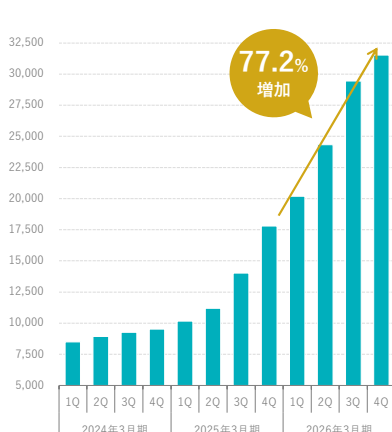
高圧・低圧ともに、単価の下落を上回るペースで販売量を伸ばし、二桁の売上高を実現しました。

- 販売代理店網の強化により、**高圧・低圧ともに需要家数及び販売電力量が堅調に増加**

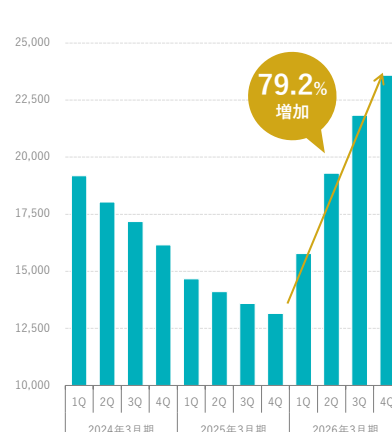
高圧一契約kW（kW）



低圧一法人需要家（件数）



低圧一一般家庭需要家（件数）



© Remixpoint, inc.

5

続きまして、こちらのグラフは契約数のものになります。

高圧の総契約容量は 前期末、1年前と比較して16.4%の増加、そして、右側のグラフ、低圧の契約件数については、法人が77.2%、一般家庭が79.2%と大幅な増加となっています。

これは、当社が継続して取り組んできた販売代理店網の強化が、着実に実を結んでいる結果であると捉えています。

なお、2月28日に、米国はイスラエルと共同で、イランに対して大規模攻撃を実施しました。

これを受けて原油価格などのエネルギー価格が上昇し、JEPXの価格も3月に入り、特に、東京電力管内を中心とした原発の稼働が少ない電力管内でのJEPX価格が急騰しました。

この年度末のJEPX価格の急騰はエネルギー事業部の期間損益に影響を与えます。

次のページをご覧ください。



- 電源構成が異なる**複数のプランを用意**することで、**高圧需要家の多様なニーズに対応**。また、電源調達の柔軟性が増し、電力小売事業のリスクを低減。

	JEPXスタンダードプラン	高圧スタンダードプラン	高圧フラットプラン
	<p>市場連動型 Daily JEPXの市場取引に連動</p>	<p>独自燃料費調整型 Monthly 燃料費調整額に連動</p>	<p>固定単価型 Yearly 市場に連動せず固定</p>
プランの特徴	電気料金がJEPX(卸電力取引所)からの電力調達コストに連動するプラン	電気料金がJEPX、相対電源等のすべての電力調達コストに連動するプラン	電気料金単価を固定化した、電源調達コストに影響を受けないプラン
売上比率	40.4%	24.5%	24.8%
	高圧ハイブリッドプラン	高圧チョイスプラン	
	<p>高圧ハイブリッドプラン 市場連動型と固定単価型の使い分け</p>	<p>高圧チョイスプラン 電源割合の選択により柔軟な調整が可能</p>	
プランの特徴	電気需要が高い夏・冬には固定単価プランが、電気需要が低い春・秋には市場連動型プランが適用される	相対電源と市場電源の割合を顧客が選択できるプラン	
売上比率	10.3%	0.0%	

© Remixpoint, inc.

6

売上に占める高圧の割合は70%、低圧の割合は30%になります。

この5つのグラフは、すべて高圧の商品になります。このうち、左からJEPXスタンダードプラン、高圧スタンダードプラン、下段にある高圧ハイブリッドプランは、日本卸電力取引所、JEPXの市場価格や、燃料価格の変動を毎月の電気料金に反映させる約款となっています。

商品の販売割合ですが、JEPXスタンダードプランが40.4%、高圧スタンダードプランが24.5%、高圧ハイブリッドプランが10.3%、あわせて75%が、市場価格や燃料価格の変動は、需要家に転嫁される仕組みとなっています。24.8%を占めるフラットプランは、固定の相対電源で調達していますので、販売量の72%を占める高圧では、価格変動リスクを当社は負担しておりません。

しかしながら、この中の高圧スタンダードプランは、需要家に転嫁されるタイミングが、特に月ずれを起こしやすいという特徴があります。

これが2026年3月期の利益を押し下げる一つの要因となりました。

ただ、その価格転嫁の遅れは、翌期以降、つまり進行期の利益に貢献することになります。

次に、5月15日に公表しましたエネルギー事業、電力小売事業の分社化について、ご説明いたします。

- 2026年5月15日付の公表の通り、**エネルギー事業を完全子会社へ承継し、経営の迅速化とリスク管理の高度化**を図ります

分割の目的

- 市場変動リスクに対する、柔軟なコントロール体制を構築
- エネルギー事業の安定的な運営と持続的成長へ
- 責任体制を明確化、意思決定をスピードアップ



**事業の特性に応じた経営体制を整備し、
グループ全体の企業価値を更に向上してまいります**

先日15日に発表いたしました通り、エネルギー事業を分社化する吸収分割を実施いたします。

市場環境の変化が早く、専門性の高い電力事業の場合、機動的に対応するためには、分社化を図り、意思決定スピードアップは欠かせないと判断しました。

分割後は、それぞれの事業特性に合わせた最適な経営体制を整え、グループ全体の企業価値をさらに高めてまいります。

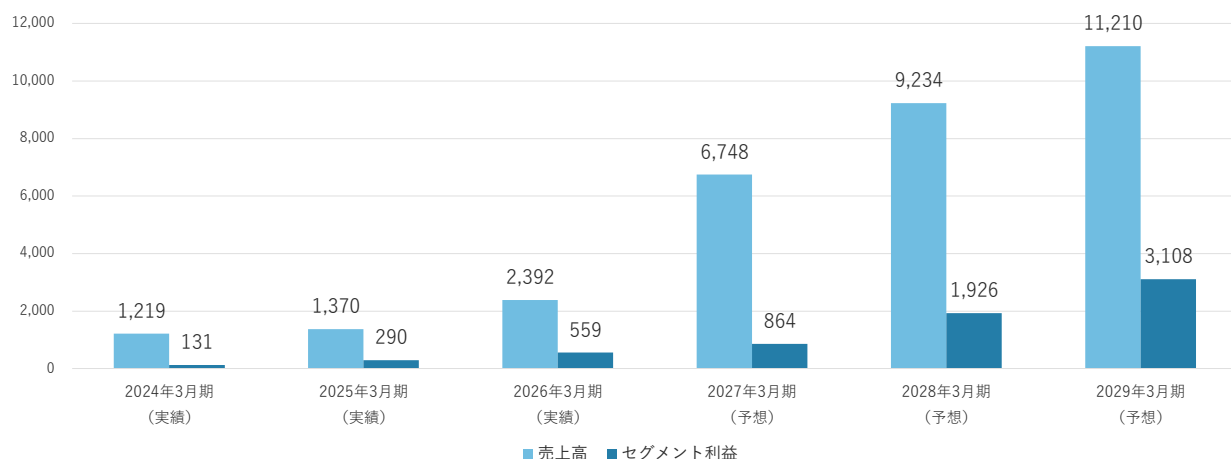
続いて、蓄電ソリューション事業です。

蓄電ソリューション事業（今後3年間の売上とセグメント利益）

- 地政学リスクに左右されない、**確実な利益成長へ**

2027年3月期～2029年3月期 売上高とセグメント利益計画

(単位：百万円)



ご覧のページは、蓄電ソリューション事業の業績の推移となります。

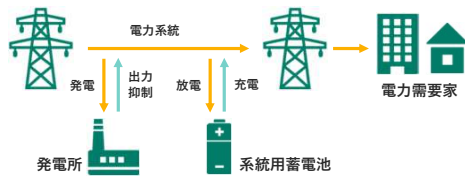
2026年3月期は、売上高が23億9,200万円、セグメント利益が5億5,900万円と、前年と比較して74.6%、93.0%増加しました。

系統用蓄電池やFIP発電所の売上や利益に対する貢献は、始まったばかりで、本格化するのには、進行期である2027年3月期からになります。2027年3月期、2028年3月期、2029年3月期の数字は中期経営計画からの数字です。

この蓄電ソリューション事業は、今回のホルムズ海峡をきっかけとする電力価格の高騰の影響を受けることは想定していません。

現在の取り組み

- 系統用蓄電所のコンサルティング
事業用地の選定・調達～蓄電池の販売・設計・施工まで、**高品質かつ最適な蓄電池システムを顧客へ提供**



今後の展望について

- 系統用蓄電所の運営
 - ・ 蓄電池システムの提供にとどまらず、系統用蓄電事業者となり、**新たなストック収益を確保する**
- 系統用蓄電所の自社保有
 - ・ **系統用蓄電所20件以上の自社保有**を目指す
 - ・ 自社保有の系統用蓄電所は、投資金額を2年～4年で元本回収し**安定的な収益に寄与**



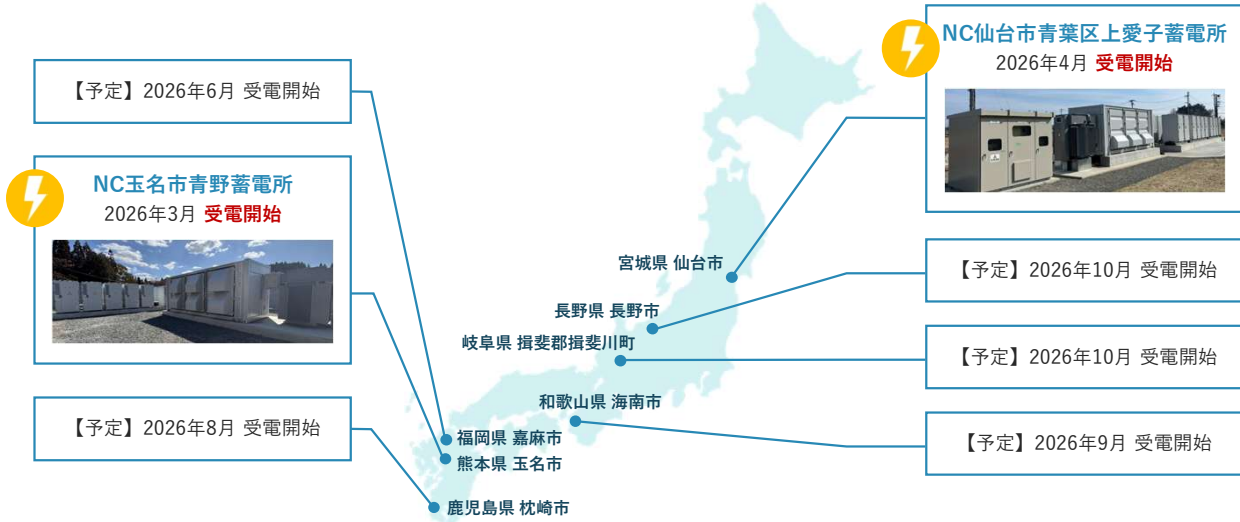
現在、エネルギー業界で最も成長期待の高い分野となっているのが、系統用蓄電池です。

太陽光などの再生可能エネルギーの普及は、火力発電所と違い、発電量が、需要に応じてではなく、自然環境により左右されることから、発電量と需要量の調整役として、蓄電池は欠かせません。

当社では、系統用蓄電所の自社保有を20件以上まで拡大することを目指します。今度の需給調整市場の動向にもよりますが、投資金額を2～4年で回収できる高効率なモデルにより、安定的な収益基盤を構築してまいります。

蓄電ソリューション事業（共同事業：系統用蓄電所）

- 日本蓄電池との共同事業により、2026年末までに**計7か所**（各拠点2MW / 8MWh規模）の系統用蓄電所の開発を推進
- NC玉名・NC仙台の**2か所**で受電を開始。今夏より**需給調整市場へ参入**し、運用フェーズへ移行
- 電力系統に**調整力**を提供し、**電力の安定供給**に貢献



現在、日本蓄電池様とのタッグにより、全国でプロジェクトを進めております。2026年末までに計7か所の拠点で受電を予定しており、一部ではすでに運用が始まっています。

デジタルアセットマネジメント事業

当社が保有する暗号資産の内訳および損益（2026年3月31日時点）

	保有枚数* ¹	簿価* ² （円）	時価評価額* ³ （円）	損益* ⁴ （円）
BTC	1,414.04609999 BTC	20,671,090,429	14,970,081,847	▲5,701,008,582
ETH	901.44672542 ETH	246,985,504	293,222,590	46,237,086
SOL	13,920.07255868 SOL	262,908,410	178,580,610	▲84,327,800
XRP	1,191,204.799501 XRP	374,819,737	248,902,242	▲125,917,495
DOGE	2,802,311.99657 DOGE	69,306,780	40,336,478	▲28,970,302
合計	-	21,625,110,860	15,731,123,767	▲5,893,987,093

*¹ 2026年3月期首時点の保有枚数に、2025年4月1日以降の追加取得分およびレンディング報酬として受領したビットコインを加算しております。

*² 2026年3月期首簿価に、2025年4月1日以降取得したビットコイン取得価額12,951,889,700円およびレンディング報酬として受領したビットコインの評価額（受領各月の平均レートに基づき算出）を加算しております。

*³ 時価は、2026年3月31日の終値(2026年3月31日24:00時点)を基に算出しております。

*⁴ 2026年3月期連結累計期間(2025年4月1日～2026年3月31日)の損益計算書に売上高(損失)として計上しております。

最後に、デジタルアセットマネジメント事業の運用状況について、ご説明いたします。

当社は戦略的保有の方針に基づき、2026年3月期中に約795 BTCを新規に購入いたしました。

ご覧の表にあるように、期末時点の保有枚数は1,414 BTCとなっております。

表の右側に示しております評価損は、期末時点における時価評価額と帳簿価額との差額を示したものです。

2026年3月期はビットコイン価格の下落により、残念ながら、58億9,300万円の損失になりました。

ただ、当社としては、短期的な価格変動に左右されることなく、今後もビットコインの保有を進めてまいります。

デジタルアセットマネジメント事業

2026年4月中に、総額10億円相当のビットコインを追加購入

当社が保有する暗号資産の内訳および損益（2026年5月15日時点／期末後の購入分を反映）

	保有枚数* ¹	簿価* ² (円)	時価評価額* ³ (円)	損益* ⁴ (円)
BTC	1,496.39654303 BTC	15,997,423,661	19,158,290,120	3,160,866,459
ETH	901.44672542 ETH	293,222,590	326,035,251	32,812,661
SOL	13,920.07255868 SOL	178,580,610	203,135,618	24,555,008
XRP	1,191,204.799501 XRP	248,902,242	277,056,368	28,154,126
DOGE	2,802,311.99657 DOGE	40,336,478	50,974,055	10,637,577
合計	-	16,758,465,581	20,015,491,412	3,257,025,831

*¹ 2027年3月期首時点の保有枚数に、2026年4月1日以降の追加取得分およびレンディング報酬として受領したビットコイン（2026年4月30日時点）を加算しております。

*² 2027年3月期首簿価に、2026年4月1日以降取得したビットコイン取得価額1,000,000,000円およびレンディング報酬として受領したビットコインの評価額（受領月の平均レートに基づき算出）を加算しております。

*³ 時価は、2026年5月14日の終値（2026年5月14日24:00時点）を基に算出しております。

*⁴ 2027年3月期第1四半期累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の損益計算書に売上高(利益)として計上いたします。

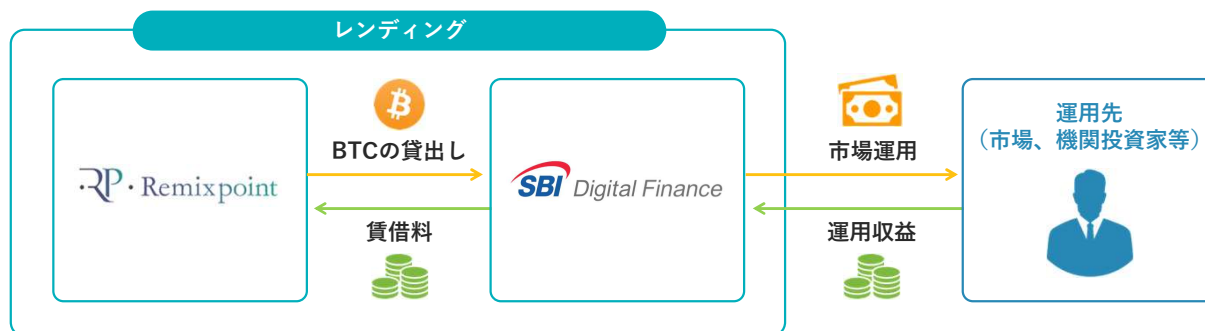
この表は、5月15日時点に当社が保有している暗号資産の数量と損益の状況になります。

4月に入り、80 BTCを追加で購入しましたので、現在1,496 BTCを保有しています。

暗号資産価格の上昇もあり、32億円の評価益となっています。

レンディングサービスを活用し、BTCの運用を開始

- 2026年2月より、SBIデジタルファイナンスのレンディングサービスを活用し、保有する**全1,411BTCの貸付運用を開始**
- **資産運用戦略の高度化**と持続的な企業価値向上を目指す
- 対価としての貸借料が元本に加算され、当社の**BTC保有枚数が増加**



**引き続き、手元資金等を活用した取得・運用を継続し、
暗号資産の購入を目的とした新株予約権を含む株式の発行（希薄化）は行いません**

2026年2月より、新たにビットコインのレンディング運用を開始いたしました。

ビットコインのレンディング取引は、利回りの高い運用を約束してくれる機関もありますが、当社は、レンディング取引を与信取引と考えていることから、まずは元本の確保を第一と考えております。

次に高い運用利回りをと考えています。この二つの要件を満たすのが、SBIデジタルファイナンス様で、同社は、当社の希望する運用を行ってくれています。すでに累計約5BTCの報酬を受領しております。

なお、暗号資産を取得する場合には、株式の希薄化を招くようなエクイティファイナンスではなく、引き続き手元資金などを活用してまいります。

最後にガイダンス（業績予想）について、ご説明いたします。

当社のセグメントは、エネルギー事業、蓄電ソリューション事業及びデジタルアセットマネジメント事業の3つから構成をされています。

5月15日公表の決算短信では、業績予想を見送っています。

ホルムズ海峡に起因した電力価格の高騰が主な理由です。

一年前の4月のJEPXのシステムプライスはおよそ10円程度で、そして当社が主力としている東京電力管内のエリアプライスも同程度の約11円でした。

これに対して、先月4月のJEPXシステムプライスは、約15円で、東京電力管内のエリアプライスは約20円でしたので、1.5倍と2倍程度でした。5月に入っても、この傾向は続いています。

昨年エネルギー事業部の売上高が210億円だったので、JEPXの価格がこのまま高止まりし続けると、2027年3月期の売上高は約2倍の400億円を目指す傾向になります。

電力価格の変動リスクはおおむね転嫁できていることから、大きな逆ザヤもない状態です。

このあたりについては、エネルギー事業部で現在、精査をしています。

公表できる段階になりましたら、公表したいと考えています。

- ① 本資料に含まれる予想数値および将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。

以上で、リミックスポイント 2026年3月期 通期連結決算の説明とさせていただきます。

ご視聴ありがとうございました。